



佐倉市議会 だより

2026
＜令和8年＞

08 | 01

No. 121



佐倉くらのすけ

6月 定例会

一般会計補正予算など 市長提出議案 29 件を可決・同意

佐倉市議会は、6月8日から6月29日までの22日間にわたり、令和8年6月定例会を開催しました。今定例会では、市長から「令和8年度佐倉市一般会計補正予算」など議案28件、諮問1件が提出され、審議の結果、可決・同意しました。請願については『国における2027年度教育予算拡充に関する意見

書』採択に関する請願書」など3件、議員提出議案は「国における令和9年度教育予算拡充に関する意見書」など13件がそれぞれ提出され、審議しました。また、一般質問には、各会派の代表質問に6人、個人質問に13人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。

6月定例会 議案

市長提出議案／諮問	29件
請願	3件
議員提出議案	13件

※賛否・詳細は6頁を参照

議案を
PICK
UP!

佐倉ふるさと広場の 指定管理者の指定について

議案第12号

佐倉ふるさと広場の指定管理者として、佐倉ふるさと広場運営共同事業体を指定することを賛成17人、反対10人で可決しました。

【指定期間】

令和11年4月1日から令和19年3月31日まで
なお、本議案に対しては、それぞれの立場から討論が行われました。

※詳細は7ページ「会派の意見」をご覧ください。



全国市議会議長会表彰 一般表彰【議員在籍15年】

村田穰史 議員 高木大輔 議員

爲田 浩 議員 平野裕子 議員

議員として、地方自治の伸張、発展と市政の向上、振興に貢献された功績に対し、上記の議員が全国市議会議長会から表彰されました。

5月 臨時会

議長に 斎藤明美 議員 副議長に 山本英司 議員

を 選 出

5月15日に5月臨時会を開催しました。臨時会では、市長から「令和8年度佐倉市一般会計補正予算」など議案4件が提出され、審議の結果、いずれも可決・承認しました。また、議長と副議長の選挙を行い、議長に斎藤明美議員、副議長に山本英司議員を選出するとともに、各常任委員や議会運営委員の選任を行いました。

※議会の構成は8ページに掲載しています。



第70代 議長

さいとうあけみ

斎藤明美 議員

[所属会派・さくら会]

平成27年4月初当選以来、連続3期目。この間、第65代副議長、総務常任委員長などを務める。



第68代 副議長

やまもとえいじ

山本英司 議員

[所属会派・自由民主さくら]

平成27年4月初当選以来、連続3期目。この間、経済環境常任委員長、文教福祉常任副委員長などを務める。



関等と連携を図る。



公明党
はせがわ やすひろ
長谷川泰弘



単身高齢者の見守りについて

問 身寄りのない高齢者への見守りについては、非常に難しい課題である。佐倉市として今後どのように対応していくか伺う。

答 警察や消防、家屋の管理者などとも一層連携を強化し、個々の状況に応じ適切な対応を図る。また、佐倉市社会福祉協議会との連携も視野に入れ、安心して住み続けられるよう、支援体制の充実に努める。

小1の壁について

問 佐倉市としてモデル事業や実証的な取り組みを含め、朝の預かりや見守り体制の整備について検討する考えはあるか伺う。

答 学校運営協議会において議論された課題の把握に努めるとともに、国や県の施策の方向性、他自治体の先進事例等も参考に多様な居場所づくりを推進していく。

避難者名簿の作成について

問 佐倉市として二次元コードなどデジタル技術を活用した避難所受付システムについて、どのように考えているか伺う。

答 大規模災害時には、他の自治体から応援職員を受け入れることも想定し、多くの自治体で活用されているシステムを導入することが、運用負担の軽減や円滑な避難所運営につながると考える。他自治体の導入状況や運用面での課題等を注視していく。

上下水道管の耐震基準について

問 佐倉市として、今後の耐震化推進に向け、国や県の補助制度活用、人材確保などについて、どのように取り組むか伺う。

答 財源の確保については、国庫補助金や交付金制度を積極的に活用し、適正な料金、使用料の在り方についても調査研究を行う。人材確保については、若手職員の育成、技術の継承、専門研修への参加、学生インターンシップの受け入れなどの他、上下水道分野における官民連携を導入し、民間事業者の専門的知見や技術力を活用し事業執行体制の維持、充実に取り組んでいく。



市民ネットワーク
まつしま こずえ
松島 梢



街路樹の維持管理について

問 市が管理する街路樹は、特に剪定などの管理が難しい高木は昨年度末時点で6767本植えられている。老朽化に伴う倒木や根上がりの問題も生じている。昨年度末に街路樹維持管理基本方針が策定されたが、今後ど

のように維持管理していくのか伺う。

答 交差点付近の通行障害となる街路樹の伐採や高さを電線程度に抑える調整、密集した街路樹の間引きなど順次実施していく。

部活動地域展開について

問 本年8月から全ての運動部の休日の部活動を地域展開する予定。国の実態調査によると参加費は3千円未満が8割以上である中、佐倉市の月額4千円は他の自治体に比べ高額であると考えが見解を伺う。

答 保険料や指導者への謝金など、活動内容に応じた適切な負担であると認識。

教育環境の整備に係る予算について

問 学校で使用する備品や授業で使うものについて、市に購入を要望しても予算がなく購入できないとの声がある。学校で使用するものについては市が予算をつけて購入すべきと考えるが見解を伺う。

答 予算要求時に学校からの要望をヒアリングし、学級数や児童生徒数等を勘案して各学校に予算配分を行っている。

問 備品が不足し老朽化しているとの声もあることから、予算の拡大を要望する。



日本共産党
きざき としゆき
木崎俊行



佐倉市内、データセンター（DC）の状況

問 DC建設は、市のゼロカーボンシティ宣言を阻害しないように考慮されているか。

答 一定規模を超える開発事業に対し、宣言の趣旨を踏まえた指導をしている。

問 事前の説明で住民等から不適切との意見があっても、法令に違反しない場合は開発許可や建築確認を進めるのか伺う。

答 申請が法令に適合しているか審査し基準に適合した場合は許可等することになる。

ふるさと広場の盛土、異物混入について

問 現地には太いワイヤー等の異物混入があった。これは法令等で定められた産業廃棄物に該当するのではないか。

答 今、手元に資料がないため該当するかどうか、この場では答弁できない。

ふるさと広場整備拡張の妥当性について

問 基本計画に消費拡大、経済活性化とあるが、具体的に何をもって達成とするのか。

答 具体的な目標値設定は難しいが、来訪者増加、地域製品の販売促進等を通じ、地域経済の活性化に寄与すると考えている。

問 市内飲食店、事業者を活用することについて指定管理者と約束されているか伺う。

答 指定管理者募集にあたり、地域事業者等と連携しながら運営するとの提案がある。現在、事業者と協議中である。

問 協議中の段階で指定管理者を決めなくてはならないことに矛盾を感じる。



公開と改革
みたに ひでつぐ
三谷英継



観光ブランドデザインに示される拠点にて開催される共催・後援イベントについて

問 佐倉市総合計画や観光ブランドデザイン等において、歴史・自然・文化が佐倉市の魅力、観光資源であると位置付けられている。どのような基準で、歴史・自然・文化との関連性を判断しているのか伺う。

答 直接的な関連の有無のみを基準としていない。内容や目的等を踏まえ、市の施策に寄与する事業か、堅実な活動実績を有し事業を遂行できるか等、総合的に判断する。

入場料を徴収するイベントについて

問 城址公園や大手門跡広場など、市民の税金によって草刈りや清掃等の維持管理が行われている。入場料を徴収するイベントについて、どのように把握し、どのような考えで使用許可や後援が行われているのか。

答 佐倉市都市公園条例に基づき公園利用に支障を及ぼさないと認められる場合に許可をしている。会場設営費や渋滞対策等に係る経費などの運営費を賄うため、入場料や出店料を設けたイベントとなっており、後援申請の手続きの中で把握をしている。

西志津多目的広場の新たな利活用検討状況

問 利用者や近隣住民を対象とした意見交換会や説明会等を実施する考えはあるか。

答 今年度より1年間をかけて、利用状況について調査を実施。その結果を踏まえ、市全体から広くアンケート調査を実施する。

個人質問



はしおか きょうみ
橋岡協美
自由民主さくら



市長のビジョンと政治姿勢について

問 今期3年間の具体的な成果を伺う。

答 多様な主体との連携が実現し、その成果を基盤に一層の発展へ全力で取り組む。

中学校制服購入の保護者の負担軽減

問 学校の再配置を見据え、標準制服の導入をどう考えているか。

答 市として現時点では具体的な検討はしていないが、今後、必要に応じ検討する。

部活動の地域展開の経済的負担について

問 年会費5千円、月額4千円その他、ユニフォームはどうなるのか、その運用を伺う。

答 購入およびレンタルを整理し検討する。

閉館後の川村記念美術館との連携

問 地域貢献に関する協定について伺う。
答 協定締結により、庭園の一部やグラウンド、駐車場の一般開放が継続される。



国立歴史民俗博物館との連携について

問 歴博来館者の市内回遊性向上を伺う。
答 市立美術館との相互団体割引の実施、同美術館でのモバイルミュージアム設置、京成佐倉駅前、新町地区、佐倉城址公園と歴博を含む観光コースを推奨している。



もちづき あつこ
望月 庄子
さくら会



がん検診の推進について

問 がんは日本人の死因第1位。4月から国の方針に基づき、がん検診の受診状況について調査を開始している。この調査結果を活用し、症状のない時期に受診する重要性を周知するとともに、受診率向上につなげていくことを要望するが市の見解を伺う。
答 本調査により、市の検診に加え、職場等での受診状況も把握できるため、受診履歴や未受診の検診も確認できる。このため、未受診者への受診勧奨を推進し、自覚症状がないため受診を見送っている市民にも検診の受診を促すことができるものとする。

災害時応援協定と広域連携について

問 佐倉市は長崎市と深いつながりがあることから、災害時相互応援協定の締結を検討されてはどうか。市の見解を伺う。
答 長崎市と本市との歴史的なつながりや交流の経緯から、広域連携の一つの在り方と認識している。今後も大規模災害に備え、自治体間の広域連携および相互応援体制の強化に努めていく。
問 前向きに検討するよう要望する。



ためだ ひろし
為田 浩
さくら会



在宅避難支える住宅耐震化と住まい確保を

問 住宅耐震改修制度の利用状況の分析と、高齢世帯が抱える費用負担や心理的ハードルについての課題認識を伺う。
答 地震発生を契機に耐震化への関心は一時的に高まるものの、時間の経過とともにその意識が薄れていく傾向がある。自己負担や今後の居住年数を踏まえ、改修に踏み切りにくい心理があると捉えている。
問 実行支援の段階へ進めていくため、施工事業者等との連携を含めた伴走支援体制の構築についての考えを伺う。
答 築年数が経過した住宅が多い団地において、耐震化が必要と考えられる木造住宅に住む方へ個別通知を行い、地区内の集会所等での相談会開催について検討していく。
問 災害時の住まい確保策として空き家等の住宅ストックを平時から把握し、みなし

仮設住宅として迅速に活用できる仕組み作りについてどのように考えているか伺う。
答 既存住宅ストックの活用は有効な手法の一つと認識しており、今後も県との連携を基本としながら関係部局と検討していく。



おしき たかより
押木孝和
公明党



フェーズフリー防災の推進について

問 近年の災害の激甚化を踏まえ、平常時と災害時の区別なく日常生活の中で備えるフェーズフリー防災が注目されている。本市の認識と普及啓発の取り組みを伺う。
答 フェーズフリー防災は、日常生活の延長で無理なく備えを継続できる有効な考え方と認識している。市民防災訓練や地域での防災訓練などの機会を捉え、ローリングストック※をはじめ日常生活の中で取り組める備えについて周知を図っている。
避難生活支援を担う地域人材育成について
問 能登半島地震など大規模災害を踏まえ、避難生活の長期化や災害関連死への対応が課題となっている。内閣府の避難生活支援リーダー・サポーター研修を市はどのように評価し、地域防災力向上のため活用していくのか伺う。
答 本研修は、避難生活支援体制の強化や地域防災力の向上につながる有効な取り組みと認識している。今後も、機会を捉えて積極的に応募し、避難生活支援を担う地域人材の育成につなげていく。



いしい のぼる
石井 昇
日本共産党



寄付物件採納申告について

問 昨年度、小中学校からの寄付物件採納承認書の申告は何件あったか。
答 令和7年度は12件である。
問 承認件数のうち、PTAおよび卒業生一同からのものは、各何件か。
答 それぞれ2件である。
問 その中に冷水機はあったか。
答 冷水機の寄付物件はなかった。
問 市内小中学校の冷水機設置は何校か、また、設置費用は公費・寄付別に何件か。
答 小学校2校、中学校11校に設置され、PTA会費を財源とするものは41台である。
平和条例について
問 平和啓発資料の貸し出し状況を伺う。
答 昨年度は2団体へ5回貸し出した。
問 平和啓発資料の充実と今後の計画について、被爆パネルは老朽化し数も少ない現

状にあるが、更新の予定はあるか伺う。
答 現時点では、新たな資料の購入に関する具体的計画はないが、市民の平和への理解が一層深まるよう啓発に努める。



いなだ としあき
稲田敏昭



高齢者向けタクシー助成券配布について

問 目的は何だったのか。
答 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けやすい高齢者の経済的負担軽減と通院や買い物などの外出、移動の支援を目的とした。
問 タクシー助成券の総事業費を伺う。
答 対象者数は3万5455人で総事業費は約1700万円。
問 助成券を利用した人は何人か。
答 1枚でも利用した人は8100人、対象者全体の23%弱。

街路樹維持管理基本方針について

問 街路樹維持管理基本方針を実施するための事業をあらかじめ予算化すべきでは。
答 道路補修と合わせて方針に基づき施策を進め既存事業の中で適切に予算確保する。
問 高齢者が街路樹の根上りで転んだりつまずいたりしている。どう補修していくか。
答 令和8年度、佐倉・臼井・千代田・志津地区の4路線で根上りの補修を含む歩道工事を予定。根上り部分の舗装を撤去しその下30cmまで掘削、根を撤去し舗装する。



なべた たつこ
鍋田達子
公明党



生命（いのち）の安全教育について

問 子どもたちを性暴力などの被害者・加害者・傍観者にさせないため、また自分自身を大切にする力を育む教育について伺う。
答 人権尊重を基盤に、発達段階に応じ、心身の発達や性の正しい理解、情報への向き合い方、逸脱行為の予防、同意の重要性などを段階的・系統的に指導している。
問 多面的教育効果が期待される長期カリキュラム導入に向けモデル校で実施を要望。
ギャンブル依存症の対策について
問 周知啓発や予防教育について伺う。
答 理解促進と相談につなぐため、公共施設への啓発冊子配架やホームページリンク掲載など相談窓口へのアクセス向上を図る。
問 依存症から回復された当事者やご家族から直接体験を聞く講演会の開催を要望。
低出生体重児・リトルベビー等のご家族への支援について
問 母乳が重要であり、搾乳等に必要な電

動・手動の搾乳機や使い捨て母乳パック等の費用負担について伺う。

答 支援の充実に向け先進事例を研究する。



みつい よしふみ
三井義文



佐倉ふるさと広場の企業家視点での考察

問 総額 30 億円の税投入が計画される。財政的循環の仕組みや採算について伺う。

答 事業費は約 21 億円。民間活力導入等で来訪者の滞在時間や消費の向上を図る。

問 税投入効果を一層検討いただきたい。

不登校支援としての佐倉幼稚園跡地活用

問 跡地活用としてのフリースクール設置について、教育委員会の考えを伺う。

答 一定の役割を担うものと認識しているが、既存の支援体制の一層の充実を図る。

問 一步踏み込んだ対応を要望する。

外国人保育の実態

問 外国人の保育、教育施設が設立された。通知があったと思うが手続きについて伺う。

答 設立には県知事等への届け出が必要。

問 日本語教師の派遣について考えを伺う。

答 派遣はせず日本語学習支援拡充を継続。

市民活動支援

問 協働により佐倉地名研究会の充実した調査研究資料を有効活用すべきではないか。

答 市民団体の活動状況やニーズの把握に努め、協働の可能性を適切に判断していく。



いとう としこ
伊藤とし子



市民ネットワーク

R S ウイルスワクチン副反応問題

問 4 月からアブリスボの定期接種が始まったが、任意接種 113645 回接種で重篤副反応 76 例、うち早産 19 例、胎児死亡 5 例他、有害事象が報告されている。妊婦対象の予防接種なので、慎重な安全性の評価が不可欠である。どのような検討をしたのか。

答 本年 2 月から予診票を配布しているが、市独自の議論は行っておらず、国の方針および制度設計に基づき開始した。

問 ワクチン行政は自治事務である。副反応リスクを知らせることは市の責務である。

新型コロナウイルスワクチン副反応被害

問 佐倉市における新型コロナワクチン臨時接種者死亡状況によると 75 歳以下の死亡者 1777 人のうち、接種後 1～3 カ月以内の死亡者は 185 人、1 カ月以内は 104 人である。さらに 2 週間以内の死亡者は 43 人で接種当日 1 人、2 日目 3 人である。市は当該死亡者について、予防接種健康被害救済制度への申請の有無を調査すべきではないか。

答 遺族が申請していると考えているので、市としては調査はしない。



いがらし ともみ
五十嵐智美



市民ネットワーク

高齢者福祉・介護計画について

問 現計画のアンケート調査では送迎や付き添い等の移送サービスを望む声が多くあったが、現状と新規の取り組みを伺う。

答 今年度から互助による移動支援サービス実施団体への補助制度を開始したところ。

問 次期の介護保険料への基金投入額を 9.5 億円と想定しているが、過去 5 年間の毎年の基金残高は 25 億円以上積み上がっているのは、介護保険料の値上げを続けた結果ではないか。物価高や社会保険料が値上げになる等市民生活は苦しい状況。次期保険料の値上げは回避すべき。いかがか。

答 給付費の見込み等を精査し、高齢者に寄り添った保険料となるよう努めたい。

子ども・若者の尊厳を守る包括的性教育

問 包括的性教育は性を権利と捉え人権を基盤としジェンダー平等、差別や暴力、コミュニケーション等を扱う。発達に応じ科学的で正確な性交や避妊を含む性知識を教える究極の人権教育。この教育への見解は。

答 子どもたちに正しい知識と的確な判断力が身に付くよう教育内容の充実に努める。



たかはし とみお
高橋とみお



公開と改革

ふるさと広場拡張整備事業の成果指標

問 本事業について、市は経済波及効果や税収増などの成果指標を設定していない。では、市は何をもって事業を成功と判断するのか。また見直しや縮小を判断する基準はあるのか伺う。

答 本事業における評価は、基本計画における推計来場者数の約 47 万人が一つの指標と考える。また、事業の具体的な見直しや縮小を判断する基準は定めていない。しかし、今後の運営状況や利用実態、収支の状況等を踏まえ、必要に応じて検討する。

問 47 万人という来場者数は、施設の規模を算出するため用いた数字と答弁があったが、47 万人の来場者が来るかどうか、成果指標という理解でよいか伺う。

答 その数値を目標値にして、しっかりと目標に向かって頑張ってもらいたい。

問 来場者数は増えたが、市内経済に波及効果が見られなかったという場合でも、成功という判断でよいか伺う。

答 努力し、取り組んでいくものであり仮

定に基づく質問には答えられない。



むらた じょうじ
村田穰史



さくら会

長期間の医療費負担に困っている方への支援について

問 自身の経験からも質問してきたが、がんや難病など長期間の高額な医療費負担に対する市独自の支援の状況はいかがか。

答 がん治療に伴う心理的・社会的負担の軽減を目的とし医療用ウィッグおよび胸部補正具購入の一部を補助、また、39 歳以下のがん患者の在宅療養を支援する在宅サービス等の利用に係る費用の一部を補助している。

問 佐倉市独自の支援をこれからも検討していただきたい。

ふるさと広場拡張整備事業について

問 用地の取得状況はどうか。

答 地権者の同意が得られていない件数は 2 件。うち 1 件は地権者が所在不明のため、収用手続きを予定している。残り 1 件はご理解を得られていない。

問 了承いただけない場合の影響はどうか。

答 事業費数億円程度の増加が見込まれる。

問 土地収用法に基づく対応もあり得るか。

答 考え得る選択肢を十分に勘案し、検討せざるを得ないと考える。



しきね ふみひろ
敷根文裕



さくら会

ロケ誘致による地域活性化

問 作品を作って終わりではなく公開後も地域活性化のため、商工会議所、観光協会、民間事業者等と連携した佐倉版フィルムコミッションの充実が必要ではないか。

答 議員指摘の通り、官民一体の連携体制を構築し、作品を活用しながら、公開後も観光振興、地域経済活性化、シティプロモーションにつなげていく。

人口減少対策について

問 佐倉市は令和 7 年度に 1016 人減少したが外国人は 486 人増加している。外国人の増加で全体の人口減少が緩和される一方、日本人住民の減少は約 1500 人より大きく進んでいる。人口減少を市民全体で共有し、危機感のある対策が必要ではないか。市は現状をどのように受け止め、将来への影響をどう認識しているのか。

答 人口減少は地域経済や地域活動、医療、介護、福祉、公共交通などに広く影響が及ぶ。本市の強みを生かし、若い世代への支援、住宅施策、情報発信を進め、住み続けたいまちづくりを進める。

議案贊否一覽

令和8年5月臨時会

議決結果欄 可:可決/承:承認/○:贊成/×:反對 /議:議長/欠:欠席

議案番号	議 案 名	議決結果	会派 No. 議員	さくら会						自由民主 さくら				公明党				市民ネット ワーク			日本 共産党		公開と 改革		会派に属さ ない議員						
				8	10	17	18	22	23	24	25	26	28	9	13	14	21	4	15	16	27	11	19	20	3	12	1	5	2	6	7
				齋藤寛之	密本成章	望月庄子	斎藤明文美	敷根文裕	村田穰史	高木大輔	爲田浩	平野裕子	櫻井道明	石井秀明	徳永由美子	橋岡協美	山本英司	長谷川泰弘	押木孝和	鍋田達子	岡村芳樹	松島梢	伊藤とし子	五十嵐智美	石井昇	木崎俊行	三谷英継	高橋とみお	三井義文	稲田敏昭	宇田みおこ
市 長 提 出 議 案																															
1	令和8年度佐倉市一般会計補正予算	可		○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
2	専決処分の承認を求めることについて（佐倉市税賦課徴収条例の一部を改正する条例）	承		○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
3	専決処分の承認を求めることについて（佐倉市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承		○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
4	専決処分の承認を求めることについて（佐倉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承		○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	欠	

令和8年6月定例会

議決結果欄 可:可決/否:否決/同:同意/採:採択/不:不採択/○:賛成/×:反対 /議:議長

[illegible]

請 願

23	「国における２０２７年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	採	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×
24	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書	採	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	核兵器の非人道性に鑑み、日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書採択を求める請願	不	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○

議員提出議案

※数字は発議案番号

[illegible]

議案に対する会派等の意見

さくら会

議案第1号に賛成。本予算案には、全ての小中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの取り組みを開始するための予算が計上された。学校、地域、保護者が連携・協働しながら子どもたちを育む体制の充実は、これからの学校づくりにおいて極めて重要な取り組みであることから高く評価する。今後は、地域とともにある学校づくりが一層推進され、より良い教育環境の充実につながることを期待する。**議案第12号に賛成。**本議案は、佐倉ふるさと広場の指定管理者として、佐倉ふるさと広場運営共同事業体を指定しようとするものである。同事業体は施設の設置目的を十分に理解し、安定した経営基盤と豊富な観光事業の実績、幅広いネットワークを有している。また、通年利用を見据えた提案や安定した管理運営体制などを総合的に評価した結果、指定管理者にふさわしい事業体であると判断した。佐倉ふるさと広場拡張整備事業は、印旛沼周辺の豊かな自然環境を生かした新たな観光拠点の形成を目指すものであり、観光ブランドデザイン「観光Wコア構想」を担う重要な事業である。本市が抱える滞在時間の短さや市内消費の伸び悩みといった課題の改善が期待される。今後は、市と指定管理者が連携しながら成果を継続的に検証するとともに、地元事業者や関係団体との協力を一層深め、地域への波及効果の最大化に努められたい。佐倉ふるさと広場が本市の魅力を発信する中核拠点として発展し、にぎわいの創出と持続的な地域発展に寄与することを期待する。**議案第13号に賛成。**本議案は、マイナンバーカードの電子証明書の発行や更新などの業務を市内郵便局で取り扱うため、対象となる郵便局を指定するものである。市民にとって身近な郵便局で手続きができるようになることは、利便性の向上と窓口負担の分散につながり、市民サービスの向上に資するものと評価した。また、郵便局は地域における身近な公共的拠点であり、その役割は今後ますます重要になると考える。市には、郵便局との連携を深めながら、市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公共サービス全体の在り方を見据えた地域づくりを進めることを期待する。なお、電子証明書の発行等に関する業務は重要な個人情報を取り扱うことから、適切な情報管理と安全対策の徹底を求める。

自由民主さくら

議案第1号に賛成。子育て世帯に対するプロモーション動画制作の予算は、子育て施策のみならず、交通の利便性や若い世帯でも庭付きの一戸建てが持てる住宅施策の優位性なども含め、子育て世帯の求める暮らしに応えられる動画制作となるよう要望する。さらにHPでの周知にとどまることなく若い世代が目にするSNSを活用したプッシュ型の情報発信にも力を入れ、定住人口増につながるツールとし活用してほしい。佐倉ふるさと広場の指定管理者の指定については、指定後においても適切なモニタリングを行い、運営状況を的確に把握していく必要がある。加えて本事業の成果を最大化するためには、周辺既存施設との連携はもとより、地元生産者との協働、さらには市民の理解と協力も不可欠である。今後こうした多様な主体との連携を着実に具現化し、佐倉ふるさと広場の魅力向上と年間を通じた持続的なにぎわい創出を求め賛成。

公明党

議案第1号一般会計補正予算に賛成

本補正予算は、福祉施策の推進、子育て支援の充実、農業振興、防災・減災対策の強化、さらには観光振興や地域経済の活性化など、市民生活に直結する施策と将来への投資が、バランスよく盛り込まれた内容となっており、高く評価する。特に印旛沼ふるさと広場拡張整備事業については、佐倉市観光ブランドデザイン「観光Wコア構想」の重要な観光資源の魅力向上を図る事業であり、交流人口の拡大や地域経済の活性化につながることを期待される。将来的に定住人口の増加にも寄与する可能性を持つ重要な投資であり、本市にとって欠かせない整備であると高く評価し大いに期待する。**議案第12号指定管理者の指定について**も、民間の創意工夫やノウハウを最大限活用しながら、さらなる魅力向上とにぎわい創出につながることを期待する。

市民ネットワーク

反対する議案の主な理由。議案第1号補正予算は、市内郵便局でのマイナンバーカードの新規申請と更新を行うための業務委託料。マイナンバーには、戸籍などプライバシーの高い個人情報が集積。取り扱う窓口が増えることで個人情報漏洩の危険性が高まる恐れ。ふるさと広場拡張整備事業は、総事業費21億円。今回は駐車場整備予算が、

物価高騰で6092万円の増額。今後さらなる事業費増が予測される。議案第12号ふるさと広場指定管理者は、Park-PFI事業者との一体選定で年間6140万円8年間の契約。採算が取れない場合、赤字補填を市が行う可能性や、長期間、修繕等多額の経常経費が市の財政を圧迫する懸念がある。

日本共産党

議案第12号指定管理者の指定に反対。ふるさと広場拡張整備事業は、来場者増加や地域経済活性化などの効果を測る客観的な成果指標が示されていない。また、多額の税金を投入する以上、市が責任を持って管理運営を行い、その中で必要な業務を市内事業者へ発注するなど、地域経済の循環や市民福祉の向上に資する施策を優先すべき。しかし、本議案は市外事業者に委ねるものであり、その方向性には疑問を抱くものだ。

公開と改革

佐倉ふるさと広場拡張整備関連議案に反対総額30億円超の大型観光開発事業であるにもかかわらず、成果指標や費用対効果は十分示されず、交通影響評価も実施されていない。十分な検証を欠いたまま事業を進めることは、市民の利益に資するとは認められないと判断し関連議案に反対。多額の公費を投入する以上、客観的な根拠と十分な説明、市民の理解を得た上で進めるべきであり、根拠ある事業執行を求める。

会派に属さない議員

議席2番

議案第12号指定管理者の指定に反対。多額の税を投入するふるさと広場の市税収等の還元施策が不十分。**議案第8号に反対。**保育の役割と異質の理学療法士、看護師らの保育参入は保育資格の本質をゆがめるため。

議席6番

議案第12号に反対。指定管理者制度導入で年間維持費約1500万円から6140万円へ大幅増加。関連する駐車場整備工事も当初予算から約6千万円（約30%）の増額補正が必要となり渋滞対策や費用対効果も不透明。

議席7番

ふるさと広場指定管理者指定議案に反対初期投資除き、土地使用料収入年約76万円、委託料年約6140万円（最長18年）。市への利益還元規定なし。応募1団体のみ。メリットに対し、リスク大と判断。

※議席番号と議員名の確認は6ページの議案賛否一覧をご覧ください。

佐倉市議会のホームページ
もご覧ください。



委員会報告

* 議案は市長提出議案 ◎委員長 ○副委員長
審査結果欄 可：可決／採：採択／不：不採択

*夏季（5～10月）の服装は、上着・ネクタイの着用を自由としています。

総務常任委員会

開催日：令和8年6月8日・22日 場所：第四・第三委員会室
委員：◎望月庄子／○鍋田達子／石井 昇／齋藤寛之／松島 梢／橋岡協美／爲田 浩

審査結果

議案1	議案3	議案4	議案5	議案6	議案13	請願25
可	可	可	可	可	可	不



文教福祉常任委員会

開催日：令和8年6月8日・23日 場所：第三委員会室
委員：◎敷根文裕／○石井秀明／長谷川泰弘／稲田敏昭／齋藤明美／五十嵐智美／櫻井道明

審査結果

議案1	議案2	議案7	議案8	議案9	議案11	請願23	請願24
可	可	可	可	可	可	採	採



経済環境常任委員会

開催日：令和8年6月8日・24日 場所：第一・第三委員会室
委員：◎平野裕子／○押木孝和／高橋とみお／宇田みおこ／密本成章／伊藤とし子／山本英司

審査結果

議案1
可



建設常任委員会

開催日：令和8年6月8日・25日・29日 場所：第二・第三委員会室
委員：◎高木大輔／○徳永由美子／三谷英継／三井義文／木崎俊行／村田穰史／岡村芳樹

審査結果

議案1	議案10	議案12
可	可	可

付帯意見

佐倉ふるさと広場拡張整備事業における指定管理については、民間事業者のノウハウや販売網を活用し、「通年楽しめる公園」の実現を推進するものである。また、本施策は観光Wコア構想の成功に直結する重要事業であることから、関係部局が組織横断的に連携し、引き続き適切かつ丁寧な実施に努められたい。



●会派・各常任委員会等

議席番号順、※会派代表者、◎委員長、○副委員長、◇オブザーバー

会派	委員会 総 常 任 委 員 会	文 教 福 祉 常 任 委 員 会	経 済 環 境 常 任 委 員 会	建 設 常 任 委 員 会	議 会 運 営 委 員 会	議 会 改 革 推 進 委 員 会	広 報 公 聴 委 員 会
さくら会	◎ 齋藤寛之 望月庄子 爲田 浩	◎ 齋藤明美 敷根文裕 櫻井道明	密本成章 ◎※平野裕子	◎ 村田穰史 高木大輔	○ 齋藤寛之 密本成章 ◎ 村田穰史 爲田 浩	◇ 密本成章 齋藤明美 敷根文裕 平野裕子 ※	◎ 齋藤寛之 密本成章 望月庄子 爲田 浩
自由民主さくら	橋岡協美	○ 石井秀明	山本英司	○※徳永由美子	※ 徳永由美子	※ 徳永由美子	※ 徳永由美子
公明党	○ 鍋田達子	長谷川泰弘	○ 押木孝和	※ 岡村芳樹	長谷川泰弘	※ 岡村芳樹	○ 長谷川泰弘
市民ネットワーク	※ 松島 梢	五十嵐智美	伊藤とし子		五十嵐智美	※ 松島 梢	伊藤とし子
日本共産党	石井 昇			※ 木崎俊行	石井 昇	※ 木崎俊行	石井 昇
公開と改革			高橋とみお	※ 三谷英継	※ 三谷英継	※ 三谷英継	高橋とみお
会派に属さない議員		稲田敏昭	宇田みおこ	三井義文			稲田敏昭

* 佐倉市議会委員会条例に基づき常任委員の任期は1年です。

●組合議会等

印旛衛生施設管理組合	宇田みおこ 密本成章
印旛利根川水防事務組合	高木大輔
佐倉市、酒々井町清掃組合	徳永由美子 伊藤とし子 敷根文裕
佐倉市、四街道市、酒々井町 葬祭組合	木崎俊行 鍋田達子 平野裕子
佐倉市八街市酒々井町消防組合	稲田敏昭 押木孝和 櫻井道明
千葉県後期高齢者医療広域連合	山本英司
印旛郡市広域市町村圏事務組合	齋藤明美
佐倉市監査委員	岡村芳樹

8月定例会の予定

議会運営委員会	8月18日(火)
招集日	8月24日(月)午後1時から
一般質問	8月31日(月)～9月3日(木)
常任委員会	9月 7日(月)～10日(木)
決算審査特別委員会	9月14日(月)～17日(木)
最終日	9月24日(木)午後1時から
陳情・請願の提出期限	
陳情提出期限	8月10日(月)午後4時30分
請願提出期限	8月17日(月)午後4時30分
定例会の予定は変更になることがあります。 議会事務局 詳細は議会事務局までお問い合わせください。 TEL.043-484-6254	
本会議（招集日・一般質問・最終日）の映像について 開催時間中はインターネットでライブ中継。翌日、午後5時30分から CATV放映。おおむね7日後以降は録画中継を配信（予定）	

お子さま連れ
で議会傍聴へ



対象児	生後6か月以上で就学前のお子さま
利用日	本会議の一般質問のみ ※傍聴者おひとりにつき1日2時間まで
利用料	無料
申込期限	各定例会の招集日午後5時まで
利用方法	佐倉市議会事務局までお電話ください 【議会事務局】TEL.043-484-6254

議会百景

本年度も引き続き広報公聴委員長を務めさせていただきます。公平公正で読みやすく親しみやすい議会だよりの発行に努め、これを通じて市民に開かれた分かりやすい情報発信の充実に取り組んでまいります。

（広報公聴委員長 密本 成章）
議会だよりは、市民の皆さまと議会をつなぐ大切な架け橋だと感じております。市民の皆さまが親しみを持って気軽に読んでいただける議会だよりを目指すとともに、より開かれた議会となるよう努めてまいります。
（広報公聴副委員長 長谷川 泰弘）

